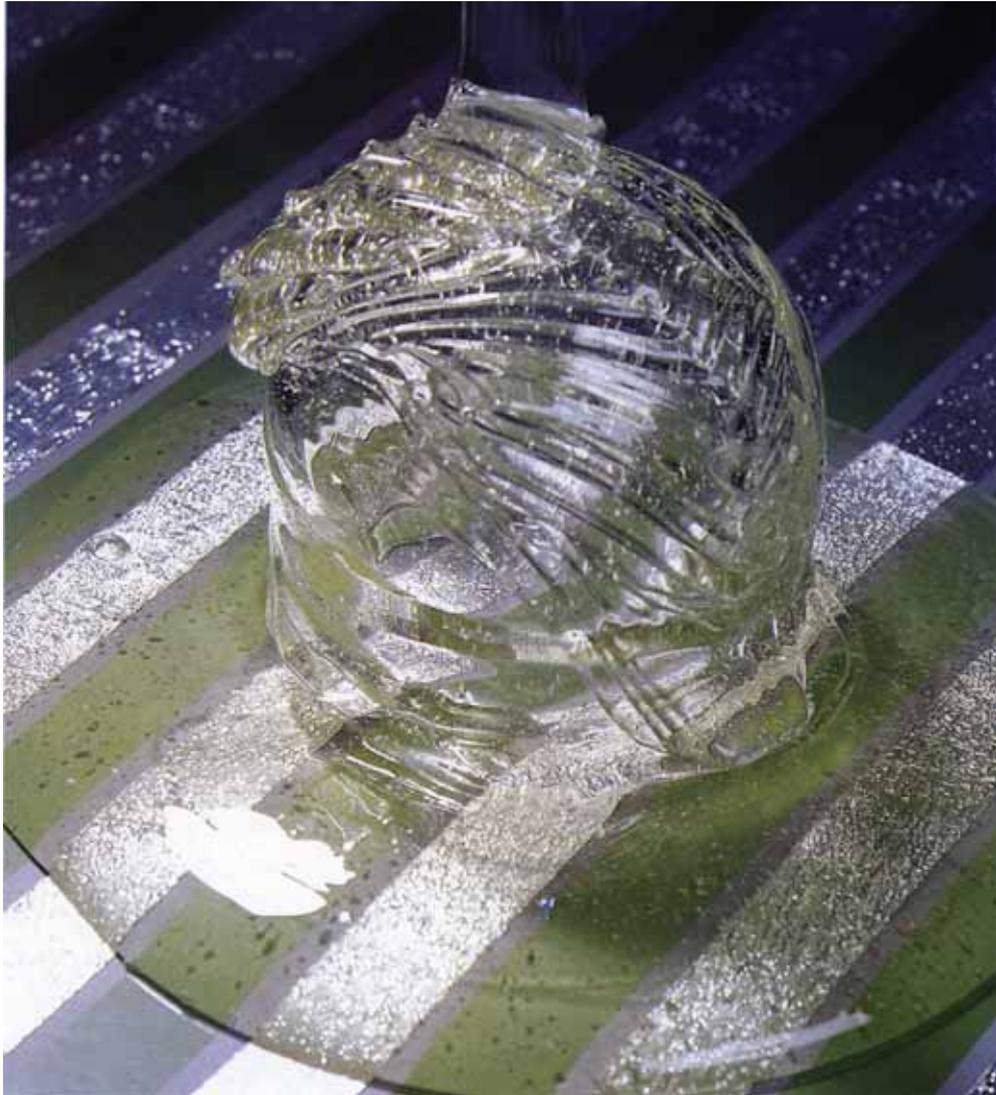




MOMENTIVE
performance materials



シリコーン粘着剤

モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ

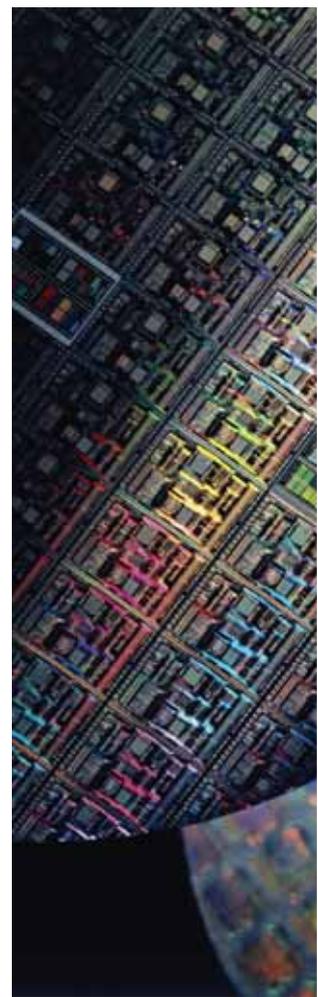
シリコーン粘着剤

シリコーン粘着剤は、シリコーンの持つ優れた特性である耐熱性、耐寒性、耐水性、電気絶縁性を備えた粘着剤です。また、シリコーン粘着剤は、一般の有機系粘着剤では困難なフッ素樹脂、ポリイミド、シリコーンゴムなどにもよく粘着します。

シリコーン粘着剤は、硬化反応形態、有機基の種類などにより分類されます。付加反応型製品は、過酸化物硬化型製品に比較して低温（120℃）で硬化しますので、耐熱性に乏しい基材にも塗工できます。過酸化物硬化型製品は、高温硬化（90℃の予備乾燥と165℃の硬化）が必要ですが、これまでに数多くの実績があります。



粘着テープへの応用



マスクングテープへの応用

シリコーン粘着剤製品一覧

分類	硬化型式	製品名	外観	粘度 Pa·s{P}	不揮発分 %	比重 (25℃)	
メチル系	付加反応型	TSR1512	淡黄色半透明	75{750}	60	0.98	
		TSR1516	淡黄色半透明	15{150}	60	0.98	
	過酸化物 硬化型	YR3340	淡黄色透明	13.5{135}	40	0.97	
		YR3286	淡黄色半透明	2.5{25}	50	0.98	
		PSA610-SM	淡黄色半透明	100{1,000}	60	0.98	
フェニル系	付加反応型	XR37-B9204	乳白色半透明	5{50}	60	0.98	
	過酸化物 硬化型	XR37-B6722	淡黄色半透明	10{100}	55	0.98	

上記の値は代表値であり、規格値ではありません。

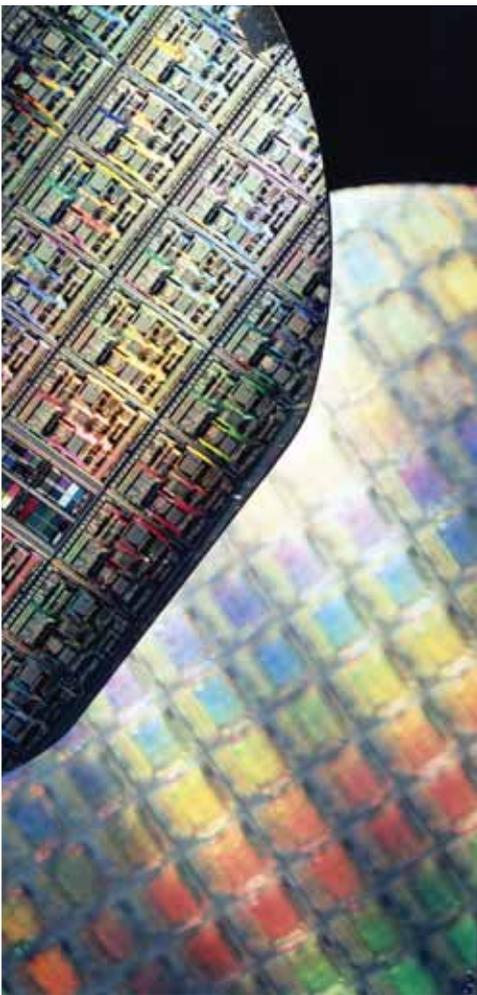
粘着力測定方法

基材:ポリイミドフィルム50μm、粘着剤厚み:40μm
BPO:ベンゾイルパーオキシド

*1) 基材:PETフィルム50μm、粘着剤粘着剤厚み:30μm

*2) BPO未添加のデータ

基材:ポリイミドフィルム50μm、粘着剤粘着剤厚み:30μm



保持力試験



180°Cピール
粘着力試験



ボールタック試験

	標準配合比 (重量部)	粘着力 N/25mm {kgf/25mm}	ボールタック	特徴
	TSR1512/CR50=100/1	8.8{0.90}	32	高タックタイプ
	TSR1516/CR50=100/1	9.8{1.00}	14	高粘着力タイプ
	YR3340/BPO=100/0.8	5.9{0.60}	32	低濃度高タックタイプ、YR3286とブレンドして使用可能
	YR3286/BPO=100/1	19.6{2.00}	0	常温でタックがなく加熱により粘着する熱感応タイプ
	PSA610-SM/BPO=100/1.5	10.7{1.09}	プローブタック 7.2N/cm ²	粘着力、タックともバランスがとれた標準タイプ
	XR37-B9204/XC93-B6144=100/1	16.6{1.70}*1)	プローブタック 2N/cm ² *1)	TPR6600塗工剥離紙を使用可能
	XR37-B6722/BPO=100/1-2	11.8{1.20}*2)	プローブタック 4.4N/cm ² *2)	TPR6600塗工剥離紙を使用可能

使用方法

付加反応型

1. 清浄な容器に主剤を量りとり、所望の濃度にトルエンなどの溶剤で希釈後、架橋剤を添加して均一になるまで混合してください。
2. 混合時に泡を巻込んだ場合、脱泡してください。
3. ドクターブレードなどで基材に塗布してください。
4. 乾燥機などで加熱硬化してください。

過酸化物硬化型

1. 清浄な容器に主剤を量りとり、所望の濃度にトルエンなどの溶剤で希釈してください。
2. 使用温度が45℃以上の場合やせん断力が要求される場合は、触媒を使用してください。触媒としては過酸化ベンゾイル(BPO)を使用します。添加量は主剤の不揮発分に対し0.5~3.0%です。
3. 混合時に泡を巻込んだ場合、脱泡してください。
4. ドクターブレードなどで基材に塗布してください。
5. 触媒使用時は、90℃以下の温度で予備乾燥してください。
6. 乾燥機などで加熱硬化してください。

使用上の注意

- 取扱い時には、保護眼鏡および必要に応じて保護手袋を着用してください。
- 引火性があるため、火気のない所で取扱ってください。
- 局所排気装置を運転し、換気をよくして作業してください。

荷姿・梱包単位／消防法による危険物区分

製品名	荷姿および梱包単位	消防法分類
TSR 15 12	18kg	第4類第1石油類
TSR 15 16	18kg	
CR50	180g(1ケース20P)	
YR3340	1kg(1ケース10P), 17kg, 180kg	第4類第1石油類
YR3286	1kg(1ケース10P), 17kg	第4類第2石油類
PSA6 10-SM	18kg, 180kg	第4類第1石油類
XR37-B9204	15kg	第4類第1石油類
XC93-B6144	150g	
XR37-B6722	15kg, 135kg	第4類第1石油類

- 本製品は一般工業用途向けに開発・製造されたものです。体内に埋植、注入する用途、または体内に一部が残留するおそれのある用途には絶対に使用しないでください。
- 製品改良のため、予告なく内容を変更する場合があります。

モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン合同会社 www.momentive.jp

東京本社	〒107-6112 東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビル	電話 (03) 5544-3111	ファクス (03) 5544-3122
大阪支店	〒541-0054 大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー	電話 (06) 6251-6272	ファクス (06) 6252-8255
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス	電話 (052) 962-5731	ファクス (052) 962-5750
九州営業所	〒812-0039 福岡市博多区冷泉区1-1 福岡商事ビル	電話 (092) 291-2056	ファクス (092) 262-1411

テクニカルアンサーセンター

フリーコール 0120-975-400(8:00-17:00、土・日祭日を除く) 電話 (0276) 20-6182 (8:00-17:00、土・日祭日を除く)

免責事項:

MOMENTIVE PERFORMANCE MATERIALS HOLDINGS INC.、MOMENTIVE PERFORMANCE MATERIALS USA INC.、MOMENTIVE PERFORMANCE MATERIALS ASIA PACIFIC PTE. LTD.、MOMENTIVE PERFORMANCE MATERIALS WORLDWIDE INC.、MOMENTIVE PERFORMANCE MATERIALS GmbH & Co. KG、MOMENTIVE PERFORMANCE MATERIALS SUISSE Sarl、管轄地域において営業を行っているそれらの子会社および関連会社(総称して「サプライヤー」)の材料、製品、そしてサービスは、サプライヤーの標準販売条件に従って、サプライヤーの各法人によって販売されており、そのような販売条件は、該当する販売代理店契約あるいはその他の販売契約の中に含まれており、受注確認書と送り状の裏面にも印刷されていますし、要求して頂ければ入手も可能です。本書に含まれます情報、推奨、アドバイスは、誠意を持って提供されるものですが、サプライヤーは、(i)ここに記述される結果が、最終的な使用条件のもとで得られるであろうということを明示または黙示に保証または担保するものではなく、また、(ii)サプライヤーの製品、材料、サービス、推奨、またはアドバイスを含ま設計の効果または安全性に関しても、明示または黙示に保証または担保するものでもありません。なお、最終使用条件および/または配合条件が、サプライヤーによってプロダクトデータシートおよび/または製品仕様書中に記載された使用および/または配合における推奨条件に該当する限りにおいては、上記の責任の免除または限定は適用されません。本書に記載される材料、製品またはサービスを使用した結果として、何らかの損害が生じても、サプライヤーの標準販売条件に規定された場合を除いて、サプライヤーおよびその販売代理店は、如何なる場合もその責任を負うものではありません。それぞれのお客様は、ご自身の個々の目的へのサプライヤーの材料、サービス、推奨、またはアドバイスの適合性について、ご自身で決定する全責任を負うものとします。それぞれのお客様は、サプライヤーの製品、材料、またはサービスを含まご自身の最終部品が、最終使用条件のもとでの使用において、安全で適切であることを充分保証するために必要なすべての試験および分析を確認し、実行しなければなりません。本書あるいはその他の文書あるいは口頭による、如何なる推奨またはアドバイスも、サプライヤーの標準販売条件の各条項またはこの免責事項を修正するものとしてサプライヤーが署名によって文書で明確に合意しない限り、これらを変更し、改訂し、置き換え、あるいは放棄するものとはみなされないとします。材料、製品、サービスの、可能なまたは例示的な使用または設計に関する本書中のいかなる記載も、そのような使用または設計を包含するサプライヤー、その子会社または関連会社の何らかの特許またはその他の知的財産権に基づく何らかのライセンスの付与を意味するものではなく、またはそのように解釈されるものでもありません。また、何らかの特許またはその他の知的財産権を侵害してまで、そのような材料、製品、サービスの使用または設計を推奨することを意味するものではなく、またはそのように解釈されるものでもありません。